

「予測困難で先行き不透明な時代」をたくましく生き抜く力の育成は、「いつか来る未来」のためというわけではなく、「いま」もその1つの未来の姿です。このような中で、未来を生きる姿勢を自らの身をもって子供たちに示していくことが大切になってきます。そのために引き続き、子供たちの未来のため、調査研究等を通じて先生方を支援してまいります。

～令和3年度 調査研究～

センター事業の1つ「研究・開発」のうち、今年度の調査研究についてご紹介します。教職員の指導力向上を目指し、実践的かつ先導的な成果を積極的に発信してまいります。

GIGAスクール構想における1人1台／BYOD環境を活かしたICTの活用に関する調査研究 1／2【教職員研修担当】

1 ねらい

GIGAスクール構想における1人1台及びBYODの環境を活かしたICTの効果的な活用に関する実践及び研究を行う。その中で、各教科の単元計画中のねらいに迫る効果的な活用を視野に入れて調査研究を進め、授業改善と児童生徒の資質・能力の育成につなげる。

2 方法

- (1) 新たなICT活用事例の分析と実践事例の充実【1年目】
- (2) ICT活用を中心とした各教科の単元計画の作成【1年目】
- (3) 各教科のねらいに迫る効果的な活用方法について検証・研究【2年目】
- (4) 効果的な活用事例の提案と発信【2年目】

特別支援教育におけるICT機器の効果的な活用に関する調査研究 1／2【特別支援教育担当】

1 ねらい

平成31年の「埼玉県特別支援教育環境整備計画」において、ICTを活用できる人材の育成が掲げられている。本研究では、教員が、ICTを効果的に活用して、学習や生活における児童生徒の教育的ニーズを把握し、一人一人の潜在的な能力を伸ばすことのできる学習等支援プログラムを開発していく。

2 方法

- (1) ICTの活用状況について調査と分析【1年目】
- (2) ICTを活用した学習等支援プログラムの開発【1年目】
- (3) 学習等支援プログラムを活用した授業実践と検証【2年目】
- (4) 報告書の作成と県内教職員への発信【2年目】

特別支援学校生徒に対する農業分野への就労支援に関する調査研究 1／2【農業教育・環境教育推進担当】

1 ねらい

農業分野と福祉分野が連携した「農福連携」の取組が各地で盛んになっている。「障害者基本計画(第4次)」や「経済財政運営と改革の基本方針2018」でも農福連携による障害者の農業分野における就農・就労促進が位置づけられており、取組が進められている。そのため、特別支援学校生徒の農業分野への就労支援に関するプログラムを作成し、特別支援学校で活用する。

2 方法

- (1) 民間法人における障害者雇用の現状や就労に必要とされる農業の知識・技術を調査【1年目】
- (2) 特別支援学校での農業に関する指導の現状を調査【1年目】
- (3) 民間法人の経営者を交えてプログラムの検討・作成【1年目・2年目】
- (4) プログラムの実践・改善【2年目】
- (5) 報告書の作成、特別支援学校等へ配布【2年目】

官民連携事業に関する調査研究 2 / 2 【生涯学習推進担当】

1 ねらい

社会の急激な変化に伴い教育課題が山積する中、学校教育だけでは対応するのが難しい時代になってきた。そこで、民間活力を生かした新たな教育手法を積極的に導入して教育課題の解決にチャレンジしていくための仕組みを創設し、その成果をまとめる。

2 方法

- (1) 官民連携事業の仕組み及び運営における課題と成果の検証(実施要項、募集要綱等の策定)
- (2) 企業等と協働した研究及び実践
- (3) 2年間の実践を踏まえた運営の仕組みについての改善・充実

児童生徒のインターネットゲーム障害の予防や早期発見のための研修及び教材の開発に関する調査研究 1 / 2 【指導相談担当】

1 ねらい

インターネットゲーム環境に置かれた児童生徒の実態把握を通して、日常生活や学習への影響について調査研究し、児童生徒の豊かな学びや健やかな成長につながる学習教材を開発する。また、児童生徒のインターネットゲーム障害を未然に防止し早期に発見することができる教員を育成するための研修プログラムを開発し、実践する。

2 方法

- (1) センターでの研修の機会を利用した教員等への質問紙調査の実施
- (2) 児童生徒の実態把握と対応事例の収集
- (3) 実態をもとにした教員対象の効果的な研修内容の考案、指導教材の企画・立案、及びそれらの実践からの効果検証

「主体的・対話的で深い学び」を実現する校内組織マネジメントに係る調査研究 3 / 3 【企画調整担当】

1 ねらい

県立高校等における「主体的・対話的で深い学び」の実現に関する校内組織マネジメントの向上を図り、その優良実践事例を示し普及を図る。また、研究成果を踏まえた管理職対象研修会の改善・充実を図る。

2 方法

- (1) 研究協力員の組織風土の改善に関する知見の深化
- (2) 校内研修を研究協力員自ら企画・立案した新たな校内研修の実施

特別支援教育を担当する小・中学校の先生方へライブ配信研修の実施

昨年度からのWeb会議システム等を活用した年次研修の経験をもとに、小・中学校等で特別支援教育を担当する先生方に向けて、4月27日に通級指導教室新担当教員研修会、30日に特別支援教育担当育成研修会においてライブ配信をし、2日間で約380人が視聴しました。星槎大学院 阿部利彦教授のご講義をはじめ、様々な講義を所属校から受講していただきました。研修終了後の振り返りシート(Google Forms)には「通級指導教室担当者としての役割が明確になった。」「特別支援教育の基礎を学ぶことが出来た。日頃の指導に生かしていきたい。」といった記述がありました。途中システムの不具合もありましたが、新たな研修で得られた知見を蓄積して、今後の研修会にも生かし、「新しい研修のスタイル」としての歩みをまた一歩進めてまいります。



義務教育指導課の講義



星槎大学院 阿部利彦教授の講義

バックナンバーはこちら



発行:埼玉県立総合教育センター

企画調整担当 Tel:048-556-3319(直通)

埼玉県立総合教育センター

検索



埼玉県マスコット
「コパトン・さいたまっち」